

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 5 日現在

機関番号：34315

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2012～2013

課題番号：24820064

研究課題名(和文) 戦後沖縄 / 日本における沖縄戦・米軍基地と開発をめぐる空間形成の歴史学的検討

研究課題名(英文) Historical study of space forming on the development in Okinawa and Japan after World War II, Related to "the Battle of Okinawa" and "U.S. military bases"

研究代表者

櫻澤 誠 (SAKURAZAWA, MAKOTO)

立命館大学・衣笠総合研究機構・研究員

研究者番号：90531666

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円、(間接経費) 600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、戦後沖縄 / 日本における重要な争点となってきた、「沖縄戦」と「米軍基地」をめぐる諸問題の「空間形成」過程について、「開発」を媒介項として明らかにすることである。研究成果として、沖縄側は戦後一貫して開発によって基地経済から脱却し、自立経済を達成することを求めていたが、1960年代に日本政府の関与が増大し、復帰へと至る過程において、その構想が本土側によって挫折を余儀なくされていく過程が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was that the history of U.S. military bases and the Battle of Okinawa, which has become an important issue between Japan and Okinawa, while focusing on the development, to clarify. As research results, the following was revealed. Okinawa side was hoping the economy independent from the U.S. military base in the post-war consistently. However, in the course of return, that hope was prevented by the Japanese side.

研究分野：日本近現代史・沖縄戦後史

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：日本史 沖縄戦 米軍基地 開発 空間形成 基地経済 自立経済 復帰過程

## 1. 研究開始当初の背景

東西冷戦終結後、その代理「戦争」としての55年体制は崩壊し、政界再編が繰り返されるなかで本土側の保革対立軸は消滅していったが、沖縄は同様の道を辿らず、依然として保革の枠組が明確に残存している。一方、在日米軍基地の根拠とされてきた冷戦が終結してもなお、米軍再編によって更なる基地存続・強化が図られようとするなか、1995年の沖縄米兵少女暴行事件を機に発生した基地反対運動は、復帰後初めて保革を越えた「島ぐるみ」県民大会を実現させた。だが、その後、負担軽減が一向に進まない閉塞感のなかで、沖縄では「独立」論も含めた多種多様な自立論が提起される。

そして、近年、沖縄戦における「集団自決」をめぐる歴史教科書問題(2007年)、普天間基地移設問題(2010年)を焦点として、「島ぐるみ」県民大会が開催された。その最大の特徴は、蓄積された自立論を背景として、沖縄県民の怒りが明確に日本(ヤマト)に向けられるようになってきたことである。沖縄と本土との間に存在する溝は、「沖縄戦」「基地問題」をめぐる認識のズレとして表れたのである。その歴史的前提を検討することは、歴史学にとって重要な現代的意義を持つと考える。

## 2. 研究の目的

本研究は、戦後沖縄/日本における重要な争点となってきた、「沖縄戦」と「米軍基地」をめぐる諸問題の「空間形成」過程について、沖縄と本土を共通の俎上に乗せ、「開発」を媒介項として明らかにすることを目的とする。

従来の研究は、本土や米国側の影響を前提としつつも沖縄側の分析が中心のため、沖縄と本土との乖離の歴史過程を明らかにするには限界があった。さらには、従来の沖縄戦後史研究は、運動史に重点がおかれる傾向にあるため、「革新」側とみなされる組織や人物への分析は活発な一方で、「開発」のような「保守」側とみなされる側面には、十分に分析がなされてこなかった。

だが、沖縄保守がこれまで担ってきた役割を踏まえれば、そうした偏った分析では全体像の把握は困難であるし、そもそも「観光開発」や「経済開発」は保革の立場を超越した沖縄側の共通の要求であったことこそが見直されなければならない。その上で、本土側との関係性を改めて検討する必要がある。

## 3. 研究の方法

### (1) 史資料収集

史資料収集は、各年度に数回ずつ行う沖縄、東京での調査と、2年目に1度行う米国での調査に大きく分けられる。

沖縄調査では、沖縄県公文書館、沖縄県立図書館、各大学図書館のほか、各種団体の事務局などにおいて調査を行う。聞き取りも積極的に実施する。

東京調査では、国立公文書館や外務省外交史料館、国立国会図書館のほか、法政大学沖縄文化研究所やJTB旅の図書館などでの調査を行う。

米国調査では、米国国立公文書館において、国立国会図書館や沖縄県公文書館などが未収集の史料を調査・収集する。

### (2) 分析検討

以上の史資料収集をふまえ、「沖縄戦の慰霊空間と観光開発」と「米軍基地をめぐる経済開発」について、それぞれ以下のような3つの時期区分(～および～)を設定し、歴史学的検討を行う。

沖縄遺族連合会を中心とした援護と慰霊(1950年代) 沖縄遺族連合会に注目し、当該期の慰霊空間と観光開発についての全体像を明らかにする。

沖縄県護国神社の復興過程と都道府県慰霊塔の整備(1950年代末～1960年代) 沖縄県護国神社の復興過程や、都道府県慰霊塔整備と慰霊観光の変化について検討し直すことで、当該期の慰霊空間の具体像を明らかにする。

復帰前後の観光開発と南部戦跡(1960年代後半～1970年代) 復帰前後における慰霊空間の再編成過程について明らかにした上で、活発化する観光開発とそのなかで生じる沖縄/日本の沖縄戦認識の相克について検討する。

恒久基地化のなかの経済復興(1940年代末～1950年代初頭) 政治指導者、吏員、企業家と米軍との関係を検討し、経済復興の過程およびその担い手である沖縄保守勢力の形成過程を明らかにする。

長期経済計画のなかの沖縄/日本(1950～60年代) 長期経済計画の形成過程、および、1960年代に入り、そこに日本の関与が拡大していく過程について検討する。

第一次沖縄振興開発計画と海洋博(1970年代) 第一次沖縄振興開発計画の策定過程や、沖縄国際海洋博覧会に対する沖縄側の要求などを検討することにより、復帰後における「経済開発」の具体像について明らかにする。

#### 4. 研究成果

##### (1)2012 年度の成果

2012 年度は、研究期間が実質 7 ヶ月ということもあり、主に史資料収集と基礎的研究に重点を置いた。

広範な史資料収集としては、沖縄県公文書館、沖縄県立図書館、国立公文書館、外務省外交史料館、国立国会図書館、旅の図書館などにおいて、研究課題に関する文献・文書等の収集に努めた。特に 2012 年度は、海洋博関連の史料収集を重点的に行った。また、沖縄の元教員に対する聞き取りも継続して行った。さらに、「戦争」後の比較検討を目的として、中国の南京・上海への調査を行った。

雑誌論文としては、沖縄戦・米軍基地と開発をめぐる検討を行うための基礎的研究として、「基地経済」と「自立経済」に関わる論文を 2 件発表した。1950 年代については、「1950 年代沖縄における「基地経済」と「自立経済」の相剋」(『年報日本現代史』17、「年報日本現代史」編集委員会、2012 年 9 月) 1960 年代については、「沖縄の復帰過程と「自立」への模索」(『日本史研究』606、日本史研究会、2013 年 2 月) を発表した。概要は以下の通りである。

1949～51 年にはすでに党派を超えて「自立経済」達成が喫緊の課題とされており、1950 年代半ばには「土地を守る四原則」が掲げられるなかで、「基地経済」脱却を目的として、琉球政府が米国経済援助を前提としない経済計画を樹立していた。1960 年代前半の日米琉新時代のなかで、沖縄の各政党は保革問わず日米両政府の援助を起爆剤とする「自立経済」達成を志向するようになる。琉球政府の「長期経済開発計画」(1970 年)は復帰直前に超党派による「自立経済」要求として策定されたものであり、復帰後の「沖縄振興開発計画」の土台ともなった。しかし、既に本土側の干渉によりその実現は困難な状況にあった。

学会発表としては、日本史研究会大会(2012 年 10 月、立命館大学)において、「沖縄の復帰過程と「自立」への模索」と題して口頭報告を行った。また、沖縄国際大学沖縄法政研究所シンポジウム(2012 年 11 月、沖縄国際大学)において、「琉球政府立法院による民主政治の射程 石川事件対策特別委員会を事例として」と題して口頭報告を行い、パネルディスカッションに参加した。

##### (2)2013 年度の成果

2013 年度は、引き続き史資料収集を行うとともに、研究計画に従って具体的検討を行った。

国内調査としては、沖縄県公文書館、沖縄県立図書館、国立公文書館、外務省外交史料館、国立国会図書館などにおいて、研究課題に関する文献・文書等の収集に努めた。また、沖縄の元教員などへの聞き取りも継続して行った。海外調査としては、米国立公文書館新館において史料調査を行った。さらに、「戦争」後の比較検討を目的として、韓国・ソウル、台湾・台北での調査を行った。

雑誌論文としては、「米軍基地をめぐる経済開発」に関わる政治勢力を検討するものとして、「1960 年代前半の沖縄における政治勢力の再検討 西銘那覇市政の歴史的位 置」(『立命館大学人文科学研究所紀要』104、立命館大学人文科学研究所、2014 年 3 月) を発表した。概要は以下の通りである。

1960 年代半ばに沖縄自民党から沖縄民主党へと再編される過程において「対米闘争」の側面は重要であり、大田主席への対米従属批判は、高等弁務官への直接的な批判へと発展していった。また、第 1 次保守合同(沖縄自民党結成)が西銘順治ら社大党新進会メンバーが保守系に加わる中で成立したのと同様、第 2 次保守合同(沖縄民主党結成)も稲嶺派の抱合過程としてあった。そして、そうしたなかであって西銘那覇市長は、日米琉政府との関係を活かしつつ限られた予算の範囲内で着実に都市計画を推進し、事実上の公選トップであった那覇市長に初めて連続当選するなかで、1968 年主席公選の際に保守側候補の筆頭に挙げられるまでに政治的立場を上昇させていくのである。

聞き取りの成果として、「戦後沖縄における一教員の軌跡 新垣仁英氏に聞く」(『ノートル・クリティーク』6、ノートル・クリティーク編集委員会、2013 年 5 月) を発表した。

学会発表としては、まず、北陸史学会(2013 年 9 月、金沢大学)において、「沖縄現代史研究の課題」と題して口頭報告を行った。また、同志社大学人文科学研究所国際学術シンポジウム「磁場としての東アジア」・日本の「戦後史」と東アジア(2013 年 11 月、同志社大学)において、「沖縄復帰前後の経済構想」と題して口頭報告を行った。さらに、同時代史学会大会(2013 年 12 月、一橋大学)において、「1960 年代前半の沖縄における保守勢力の再検討」と題して口頭報告を行った。

5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

櫻澤 誠、1960年代前半の沖縄における政治勢力の再検討 西銘那覇市政の歴史的位置、立命館大学人文科学研究所紀要、査読有、104号、2014、71-103

櫻澤 誠、沖縄の復帰過程と「自立」への模索、日本史研究、査読有、606号、2013、126-150

櫻澤 誠、1950年代沖縄における「基地経済」と「自立経済」の相剋、年報日本現代史、査読有、17号、2012、143-177

〔学会発表〕(計5件)

櫻澤 誠、1960年代前半の沖縄における保守勢力の再検討、同時代史学会、2013年12月7日、一橋大学(東京都国立市)

櫻澤 誠、沖縄復帰前後の経済構想、同志社大学人文科学研究所国際学術シンポジウム(招待講演)、2013年11月3日、同志社大学(京都府京都市)

櫻澤 誠、沖縄現代史研究の課題、北陸史学会、2013年9月11日、金沢大学(石川県金沢市)

櫻澤 誠、琉球政府立法院による民主政治の射程 石川事件対策特別委員会を事例として、沖縄国際大学沖縄法政研究所シンポジウム(招待講演)、2012年11月17日、沖縄国際大学(沖縄県宜野湾市)

櫻澤 誠、沖縄の復帰過程と「自立」への模索、日本史研究会大会、2012年10月14日、立命館大学(京都府京都市)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

櫻澤 誠 (SAKURAZAWA, Makoto)  
立命館大学・衣笠総合研究機構・研究員  
研究者番号：90531666

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：